

第1回 宗像市スポーツ推進審議会議事録（要旨）

日 時	平成29年7月5日（木） 19:00～21:30	
会 場	宗像市役所第2委員会室	
出席者	委 員	市丸 梅田 内 寺尾 北濱 末永 橋本 吉田
	事務局	磯部 古沢 新海 安部 濱本 築地 末弘
欠席者	委 員	

1. 会長あいさつ（市丸会長）

2.自己紹介（事務局）

3. 審議会の運営について

（1）議事録の作成について

・要点筆記にて行う

（2）審議会の公開・傍聴について

・公開・傍聴を認める

4. 協議事項（2）（3）スポーツ推進計画の進捗状況について

○質問は資料①のページごとにしていくのか、それともどこから質問しても良いのか。

→重点施策の8つの柱を2つに分けて審議を行う。説明した柱内の質問であれば、どこからでも良い。

○人づくりまちづくり交付金を受けるノルディックウォーキング団体への支援について、補助金交付期間の終了後に向けた育成については、どのように考えているか。

→今年度は2団体が補助金の交付を受けている。主な用途としては、ポールなどの備品購入に充てられている。補助金交付終了後の事業計画については現在協議を進めており、現時点では、補助金交付終了後の存続は可能であると判断している。

○ノルディックウォーキング団体の支援について、補助金交付終了後は行政が団体をチェックすることが無くなり、団体が消滅したという事例が過去に多くあるため、その点についてどう考えているか改めて聞きたい。

→備品の購入だけでなく、指導者の養成も取り組んでいるため、ノルディックウォーキングをする機会が増えることも考えられる。また、これまで団体と協議を行っているが、補助金交付後に活動をやめるということは無いと考えている。

○コミュニティ・スポーツ交流事業については、一過性のイベントが対象なのか。イベントのみを行う場合の費用対効果について聞きたい。

→この事業はスポーツを幅広く親しむ人を増やしていくため、スポーツ推進委員を中心としたイベントを行うコミュニティが多く、当該年度だけではなく次年度以降もできる限り、続けていただくことを説明している。

事業の企画はスポーツ推進委員が中心となって行い、そのフォローアップを市が行っている。

○市全域を対象とした総合型地域スポーツクラブの設立と運営について、現在は市全体のスポーツクラブを作るのではなく、南の郷クラブをベースに広げるという考え方で間違いないか。

→当初は総合体育館との関係があったが、現在、コミュニティを単位とした総合型の取り組みを南郷で行っており、良い成果も見えてきている。そのため、市全体で取り組む中で、南郷も合わせて支えていく取り組みも考えられるが、それがいつ、どのように立ち上がるかは未定である。

○コーディネーショントレーニングについては、浄徳寺幼稚園だけではなく、他の幼稚園にも広げていくなど、就学前の子どもの体力向上にもっと力を入れていくべきだと思うが、そのような計画はないのか。

→昨年度はモデル事業として実施していたが、今年度は保護者も巻き込んだ親子のプログラムを通じて、市の運動実践率を高めたいため、幼稚園の数も増やしたいと考えている。

○これまでの報告では、非常に活動が多いという印象を受けた。教育という側面ではなく、一過性のイベントを数多く実施しているように感じる。保護者に対して食育や靴育^{※1}という観点からも、次年度以降の子どもの体力向上にアプローチしてはどうか。

→他種目競技体験プログラムの全6回のうち1回のプログラムについては、保護者に対する食育等のプログラムを実施しているが、今後はさらに拡大して行きたい。

※1 靴育・・・足に合う靴を正しく履いて、足の機能を育てるという理念のこと。

はだしに近い感覚で歩き、人間が持つ足本来の機能を取り戻し、足の育成を促すこと。

○様々な取り組みをしているということは分かったが、学校の体育の授業をないがしろにしているのではないかという印象を受ける。学校体育だけでは不十分なのか。学校体育を充実すれば足りるのではないか。

→学校現場の現状としては、高齢の女性教員が体育の指導を行っている場合もあり、体育の授業が十分ではないこともある。学校体育の中でそれを補填できればよいが難しい。そのため、社会体育の側面から学校支援のためのプログラムを提案させていただき、体力向上を含めた補填をしているということをご理解いただきたい。また、子どもを取り巻く環境の中で、スポーツをする子としない子の二極化が進んでおり、その結果として市の体力テストの結果が全国平均を下回っているという現状がある。市としては様々なプログラムを用意し、希望する学校に対して提供している。

○体力測定は、もともと学校教員のみで実施していた。なぜ市がスポーツ推進委員を派遣し、支援しなければならないのか。

→学校からの要請に応じ、教員の負担軽減のために支援している。

○睡眠を切り口とした健康プログラムの対象はどういった世代か。

→現時点では検討中であり、まだ対象は確定していない。7月に日本スポーツ振興センターで行われる説明を聞いたうえで判断したい。

○事業が増えすぎているという印象を受けるが、市民の自主的な活動に結びついていくのか疑問を受ける。アイデア倒れになってしまわないか。

→事業量が増えているのは間違いない。来年度からのスポーツサポートセンター（以下「サポートセンター」という。）の始動に向けて、様々な事業を試行している。今後、体育協会などのスポーツ関係者はもちろん、市民も含めてどのようなことができるか、ということを吟味することが課題である。

○文化スポーツ合宿誘致補助金の内容を詳しく説明していただきたい。

→スポーツ合宿で市を訪れた団体に対し、補助するという事業である。その条件として「平日を含む連泊」を設ける予定である。

○以前スポーツ観光のあり方を協議した際に、ばら撒きにつながるのではないかという結論に至ったと思うが改めて踏み込むのか。

→スポーツ観光による地域活性化について、市内の宿泊施設などにヒアリングを行った。その中で、市内の宿泊施設は土日に利用が集中し、平日の利用者が少ないことが明らかとなった。この現状を改善するため、平日に利用者を増やしたいという趣旨から補助金の創設を検討している。

○ふれあいの森の指定管理はどうなっているのか

→公募・非公募・直営について論議を重ね、公募による指定管理を行うことに決定した。
ただし、体育施設の予約受付一元化の観点から、予約受付の管理を行っている体育協会と連携することを公募の条件とする予定である。

○サポートセンターについて、スポーツ推進計画に記載しているサポートセンターの構成団体が、ワーキングチームのメンバーとなっているが、整合性はどのようにとるのか。

→スポーツ推進計画を基にサポートセンターの在り方について市で検討した際に、各団体で力を合わせてサポートセンターについて検討したいという結論に至ったことから、ワーキングチームを発足することとなった。

○資料②にある体育協会の弱みとして挙げられている「個人運動者とのネットワーク」は、本来体育協会の目的ではないため、弱みとは言えないのではないか。

→確かに、体育協会は協会員を中心としてスポーツの推進を行っているが、今後は市民にもスポーツを推進してもらいたいと考えている。市と体育協会の弱みと強みをあわせることで、より一層スポーツを推進していきたい。

○サポートセンター事務局の職員構成はどのように考えているか。

→現在の構想では、文化スポーツ課スポーツ推進係を市民体育館に配置したいと考えている。永続的ではないが、サポートセンター事業が軌道にのるまでは配置予定である。

○指定管理者が管理している施設に、市職員を派遣してもよいのか。あえて派遣する必要があるのか。

→市民への支援を含め、市がしっかりとサポートセンターの体制を構築する必要がある。そのため、主体的な事業運営を軌道に乗せるためには、市職員の配置が必要である。また、市民体育館は市の施設であるため、問題はないという認識である。

○府内関係各課との動きは、どうなっているのか。

→初めから大きく動くことは難しいと考えている。現時点では、健康課・高齢者支援課・地域包括支援センターとの協議を行い、お互いに連携できる事業を探している。また、新しく大きな事業をするのではなく、連携できる事業をサポートしていく予定である。

○市民学習ネットワークとの関わり方についてはどう考えているか。

→市民学習ネットワークは、生涯学習の側面が強い。要望があれば連携することも可能だが、市から市民学習ネットワークに対して、積極的に働きかけるということは考えていない。